

平成22年3月期 決算ハイライト



1. 連結経営成績

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増 減		連結業績予想 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	金額	金額	増減率 %	金額	増減率 %
売上高	134,263	127,317	△6,946	△5.2	135,000	6.0
1. 業 務 系 ソリューション	66,968	62,329	△4,639	△6.9		
2. E R P ソリューション	16,440	14,850	△1,589	△9.7		
3. プラットフォーム ソリューション	50,854	50,137	△717	△1.4		
売上原価	102,108	98,140	△3,968	△3.9		
売上総利益	32,155	29,176	△2,978	△9.3		
販売費及び一般管理費	23,126	22,752	△374	△1.6		
営業利益	9,028	6,423	△2,604	△28.8	7,000	9.0
経常利益	9,523	7,188	△2,334	△24.5	7,200	0.2
当期純利益	3,961	3,242	△719	△18.2	3,500	8.0

2. 連結財政状態

(単位:百万円)

期 別	平成21年3月期 (平成21年3月末)	平成22年3月期 (平成22年3月末)	増 減	
			金額	増減率 %
総資産	114,210	117,545	3,334	2.9
純資産	89,946	92,683	2,736	3.0
自己資本	89,633	92,314	2,680	3.0
自己資本比率	78.5%	78.5%		



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	127,317	△5.2	6,423	△28.8	7,188	△24.5	3,242	△18.2
21年3月期	134,263	△2.1	9,028	△12.4	9,523	△9.7	3,961	△26.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	64	90	64	83	3.6	6.2	5.0
21年3月期	78	10	77	95	4.4	8.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	117,545	92,683	78.5	1,847 95
21年3月期	114,210	89,946	78.5	1,794 31

(参考) 自己資本 22年3月期 92,314百万円 21年3月期 89,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,688	△6,786	△3,004	26,202
21年3月期	7,666	△9,347	△4,347	29,267

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,624	41.0	1.8
22年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,606	49.3	1.8
23年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00		45.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	61,500	0.1	1,900	△1.4	1,900	△10.3	700	△11.2	14	01
通期	135,000	6.0	7,000	9.0	7,200	0.2	3,500	8.0	70	06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 54,291,447株 21年3月期 54,291,447株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,336,711株 21年3月期 4,337,127株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	122,724	△3.5	6,725	△26.7	7,963	△17.3	4,265	2.0
21年3月期	127,189	△1.8	9,177	△3.6	9,625	△2.7	4,184	△16.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	84	98	84	88
21年3月期	82	23	82	18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期	117,210	93,141	79.3	1,852	55
21年3月期	111,613	89,392	80.0	1,779	05

(参考) 自己資本 22年3月期 92,993百万円 21年3月期 89,303百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の各種経済対策の効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国内民間需要の自立的な回復力はなお弱く、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

在庫調整の進捗やアジアを中心とする新興国経済の回復などを背景に、輸出や生産は増加基調に転じました。また、企業収益についても持ち直しの動きが見られ、企業の業況感は製造業大企業を中心に改善傾向にありました。しかしながら、その一方で中小企業における業況認識には依然として慎重な見方が強く、設備投資についても、下げ止まりつつはあるものの、設備過剰感が依然として高く、年度を通じて低調な推移を示しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、当連結会計年度において日本企業のソフトウェア投資は大きく減少する傾向にありました。各企業は個々のIT投資についてその必要性・妥当性を厳しく評価・検討する姿勢を強め、投資対象を、新規需要を獲得できる戦略的投資、あるいはコスト削減などの費用対効果が明確に認められる投資に限定するなど、今までも増してIT投資の選別が行われました。このような企業側の姿勢により、案件数の減少、案件規模の縮小などの傾向が強まっており、当業界の競争環境は大変厳しいものでありました。

一方、中長期的な事業展開・企業成長に向けてのIT投資の戦略的重要性は企業経営者に強く意識される所であり、大企業を中心とした研究開発分野へのIT投資、また、企業グループの経営効率化あるいは企業再編に伴う経営基盤強化を目的とした基幹系システム更新関連のIT投資は比較的堅調に推移しました。

こうした状況下、当連結会計年度においては事業基盤・経営基盤の強化に向けた以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・事業の選択と集中を推進し、特に事業子会社において不採算事業の整理・撤退を含む事業の収益性の改善・強化に取り組み、グループとしての総合事業基盤を強化してまいりました。
- ・グローバルサービスの強化を推進し、海外拠点の強化を含む顧客に対してのグローバルサポート体制の強化に取り組んでまいりました。
- ・パッケージソフト事業の拡充を意図し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」において、販売管理モジュールの機能強化及びマーケティング施策の推進等同事業の強化拡充に注力してまいりました。
- ・既存顧客、中でも内需関連企業他の当連結会計年度における重点顧客とのより一層の取引深耕を図ってまいりました。
- ・ソフトウェア受託開発ビジネスにおける委託業務を中心に、オフショアを含むグループ内の内製化を推進し、生産性の改善及び業務委託支出の効率化に注力してまいりました。また、ソフト開発における品質の向上及び開発プロセスの効率化を図り、システム構築のための自社標準プロセスの継続的な見直しを実施してまいりました。
- ・内部統制のさらなる強化、情報セキュリティの高度化に向けたオペレーションの見直しを遂行してまいりました。特に、全ての業務処理にかかる効率性向上を実現するための当社の基幹系システムの全面的再構築に向けて、準備を進めてまいりました。

以上の施策をもとに、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、流通業向け売上が増加したものの、輸出関連の製造業向け並びに証券業を含む金融業向け売上の減少や、ネットワーク関連のハードウェア販売の減少等があり、売上高は前期比5.2%減の127,317百万円となりました。利益面においては、上記の各産業向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前期比24.5%減の7,188百万円となりました。当期純利益は、連結子会社の整理にかかる特別損失や関連するのれん・ソフトウェアにかかる評価損計上等もあり、前期比18.2%減の3,242百万円となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループのソリューションごとの売上実績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
業務系ソリューション	66,968	49.9	62,329	49.0	△4,639	△6.9
ERPソリューション	16,440	12.2	14,850	11.7	△1,589	△9.7
プラットフォームソリューション	50,854	37.9	50,137	39.3	△717	△1.4
合計	134,263	100.0	127,317	100.0	△6,946	△5.2

(業務系ソリューション)

業務系ソリューションについては、流通業及び通信・運輸業向け等の売上が増加したものの、製造業及び証券業を含む金融業向け等の売上が減少したことにより、また、前連結会計年度における子会社吸収合併時の会計処理上の加算にかかる反動減等もあり、前期比6.9%減の62,329百万円となりました。

(ERPソリューション)

ERPソリューションについては、製造業及び金融業向け等の売上が増加したものの、流通業向け等の売上が減少したことにより、前期比9.7%減の14,850百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

プラットフォームソリューションについては、流通業向け売上が増加したものの、通信業向け等の売上が減少したことにより、前期比1.4%減の50,137百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	49,182	36.6	43,376	34.1	△5,805	△11.8
情報処理	35,702	26.6	36,083	28.3	381	1.1
システム販売	49,379	36.8	47,856	37.6	△1,522	△3.1
合計	134,263	100.0	127,317	100.0	△6,946	△5.2

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、通信・運輸業向け等の売上が増加したものの、製造業及び証券業を含む金融業向け等の売上が減少したことにより、前期比11.8%減の43,376百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、製造業向け等の売上の減少や、前連結会計年度における子会社吸収合併時の会計処理上の加算にかかる反動減があったものの、流通業向け等の売上の増加により、前期比1.1%増の36,083百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、流通業向け等の売上の増加があったものの、製造業及び通信業向け売上の減少や、前連結会計年度における学術向け売上の反動減等により、前期比3.1%減の47,856百万円となりました。

次期の見通し

わが国の経済におきましては、中国等アジア諸国の旺盛な外需を背景に景気の着実な持ち直し傾向が認められ、アジアビジネスを展開する製造業大企業はもとより、非製造業や中小企業においても業績の改善が見込まれる状況となっております。企業の設備投資についても下げ止まりの兆候が現れております。しかしながら、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いており、欧州諸国等の海外経済の不透明性、日本国内のデフレ状況の継続等、景気の下振れリスクについて依然として注意が必要な状況と考えられます。

当業界における経営環境としては、顧客企業においてIT投資の必要性・妥当性を厳しく評価・検討する姿勢に変化はなく、IT投資の抑制傾向は当面続くものと予想されます。その一方で、IT投資を通じた企業の競争力強化・グループ経営効率の向上などの長期的な事業展開・企業成長に向けての積極的な取り組みが期待され、企業業績の回復が確認されていく中で、多くの企業においてIT投資が回復基調を示すものと予想されます。

当社グループは、次年度以降も事業基盤の拡充、サービス品質の向上、さらには人材力・技術力の向上に向けた諸施策に取り組み、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

すなわち、①人材・資本等経営資源を重点分野・新規分野に投入する事業の選択と集中のより一層の推進、②受託開発型からサービス提供型への環境変化を見据えたITサービスの拡充、そして、③高度IT人材・グローバル人材の育成を含む人材力・技術力の拡充等の重点施策に注力するとともに、M&A・ビジネスアライアンス等を推進し、当社の事業・収益基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

以上の経営施策を推進した上での平成23年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	135,000百万円	(+6.0%)
連結営業利益	7,000百万円	(+9.0%)
連結経常利益	7,200百万円	(+0.2%)
連結当期純利益	3,500百万円	(+8.0%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,064百万円減少し、26,202百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,688百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,068百万円、減価償却費3,157百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少2,122百万円、法人税等の支払額3,018百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,786百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得1,704百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,959百万円、投資有価証券の取得2,608百万円、敷金及び保証金の差入1,350百万円によるものであります。主な増加要因は、有価証券の償還による収入1,521百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,004百万円となりました。

主な減少要因は、社債の償還による支出750百万円、平成21年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円及び平成22年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約100億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業・収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたくと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき16円配当する予定ですので、約16億円の見込です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	78.2	76.6	78.5	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	113.3	82.7	49.6	57.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	10.6	16.8	33.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,895.8	316.1	535.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、連結ベースの財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

なお、当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の急速な技術革新動向及び市場構造変化を鑑み、事業・収益基盤の更なる強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等に備えるための内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務・収益の状況等を勘案しつつ、対応していく考えです。

当期・次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1ページ「2. 配当の状況」に記載の通りの金額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境リスク

近年、当社グループが属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアを中心とした価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業のIT投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。また、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、さらには業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理の徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

③技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェア・ハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。したがって、当社グループが業界の技術変化の方向性を予測・認識できない場合や、予測しえても適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

④情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、さらには各種機密情報を取り扱う業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じております。なお、業務委託会社には情報セキュリティの徹底のための説明会の開催、必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

⑤投資リスク

当社グループでは、ソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力獲得・向上、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に国内外の事業会社やベンチャー企業への出資、融資等の信用供与、これら企業からの試作製品の購入を行っております。また重点分野や新規分野におけるパッケージソフト開発やサービス開発のための投資を行っております。

投資に際しては、事業投資先や投資に伴う事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また、投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行う等リスク管理体制を整えております。

しかしながら、こうした投資は事業投資先の業績悪化や計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない、もしくは損失を被り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有形固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額26,726百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。これらの資産は共用資産に区分しており、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断した結果、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった有形固定資産はありません。

⑧製品調達リスク

当社グループでは国内外から幅広く選りすぐりのソフトウェア・ハードウェア等の製品を調達して顧客企業に提供しております。

海外拠点・ネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有しつつ、その動向把握と安定的な製品調達を図っております。しかしながらベンダー各社の事業戦略の突然の変更による製品仕様の変更・製品供給の停止等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨貸倒リスク

当社グループは、多くの顧客企業に製品販売、システム開発受託、サービス提供を行っております。多くの取引は代金回収が事後となるため、顧客企業の財政状態の悪化が当社債権の回収遅延、回収困難をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループとしては、事業部門から独立して与信管理並びに顧客企業の信用状況のチェックや適切な与信枠の設定を行うと共に、債権の滞留状況・回収状況の定期的モニタリングを実施しております。また、必要に応じて貸倒引当金の計上等、必要な会計上の対応を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社5社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワーク・データセンターの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社である住友商事株は大口取引先であります。

当連結会計年度における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

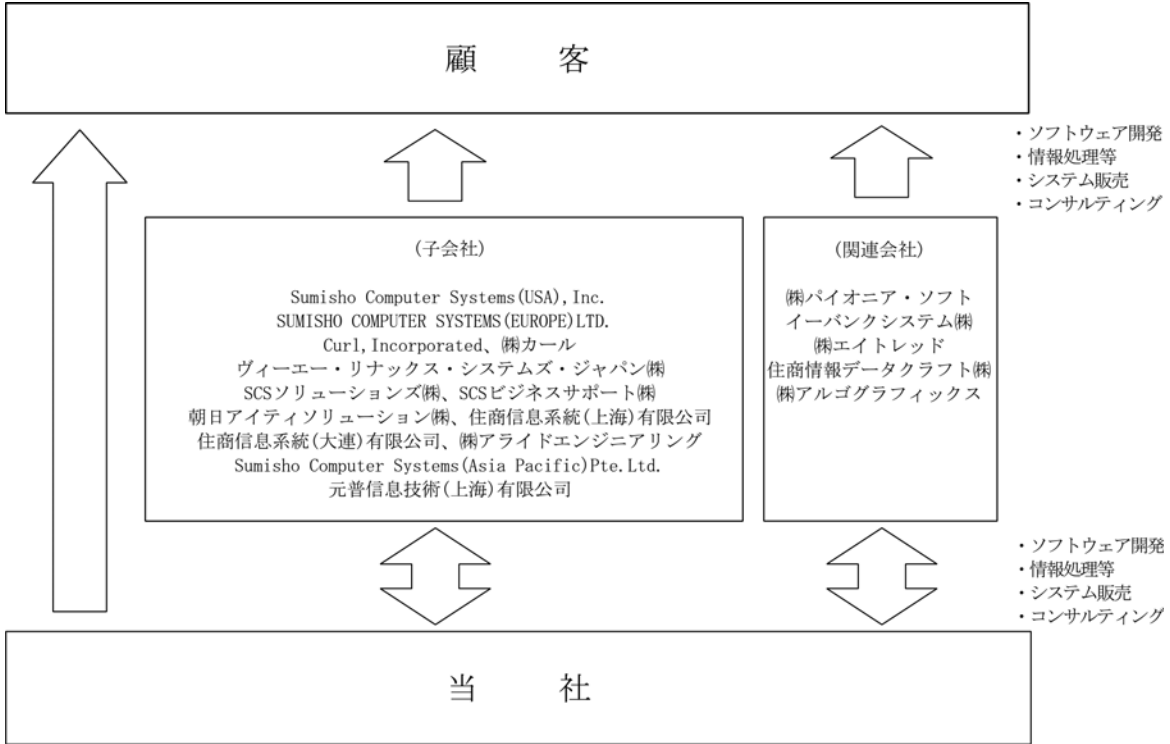
平成21年4月1日付の吸収分割により連結子会社であるSCSソリューションズ株の一部事業を承継しました。平成21年9月1日付にて連結子会社であるエンプレックス株から全ての事業を譲り受けました。なお、エンプレックス株については、平成22年2月2日付にて特別清算手続が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。平成21年12月22日付にて株コンポーネントスクエアが清算終了したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。平成21年12月31日付にて当社連結子会社Sumisho Computer Systems(USA), Inc.の子会社であるB4 Consulting, Inc. 株式を全て売却し連結の範囲から除外しております。

なお、事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

【海外現地法人(7社)】	
Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd. 元普信息技术(上海)有限公司	
【システム開発・情報処理サービス等(11社)】	
《子会社(6社)》 (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株 SCSソリューションズ株 SCSビジネスサポート株 朝日アイティソリューション株 (株)アライドエンジニアリング	《関連会社(5社)》 (株)パイオニア・ソフト イーバンクシステム株 (株)エイトレッド 住商情報データクラブ株 (株)アルゴグラフィックス

(注) 平成22年4月1日付にて、当社は、連結子会社であるSCSビジネスサポート株を吸収合併しております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力をもとに、全役職員が誠実に業務遂行することにより最高品質のグローバルITサービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。顧客企業に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客企業・株主を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ① 「営業利益」及び「当期純利益」の拡大
- ② 営業利益率 及びROEの向上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界の金融資本市場危機を契機とする世界経済悪化や外国為替市場・商品市場の大幅な変動等は、景気動向に多大な影響を与えております。このような状況に加え、アジアを中心とした新興国市場の台頭などもあり、世界経済の構造変化が起これらと考えると考えられます。この経済構造の大きな変化に直面する顧客企業においては、事業モデルの再構築が必要とされるとともに、IT投資が当該事業再構築のために最も重要な事業活動の一つと位置付けられると考えられます。一方、IT投資についてはその価値認識が高まるがゆえに、顧客企業において企業価値向上の観点からIT投資を吟味し、より選別的に投資の可否判断を行う傾向が今後強まるものと考えられます。また、クラウドコンピューティングに代表される「ITのサービス化」の進展に伴い、今後は高品質なITソリューションを最適な形態で提供していく必要があると考えられます。

こうした状況下、人材力と技術力をベースに、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業の強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①顧客企業と共に行う新たな事業価値創造を可能とする当社の事業・収益基盤の強化・拡大、②サービス品質のより一層の向上、また、③これらを支える人材力と技術力の向上を経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

①事業基盤拡充策

事業の選択と集中をより一層強化し、重点取り組み分野や新規分野へと経営資源を再配分することで事業基盤の強化拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。

②サービス品質向上策

受託開発型からサービス型への環境変化を見据え、品質管理の高度化や新たな技術標準の確立をテーマに、専門部署の設置等を検討し、品質向上策を実行してまいります。

③人材力・技術力向上策

当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署の設置等を通じて、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいります。加えて、平成22年秋に予定している本社移転を含め、従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備につきましては、従来同様更なる強化を図ってまいります。

以上の経営施策について当社グループとしてスピード感をもって推進するとともに、戦略的事業提携並びに同投資の推進にも注力し、当社グループの中期的成長軌道を確認たるものにしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788	1,943
受取手形及び売掛金	23,442	25,574
リース債権及びリース投資資産	56	571
有価証券	1,520	—
商品及び製品	3,237	3,337
仕掛品	1,468	1,395
原材料及び貯蔵品	13	10
繰延税金資産	1,576	1,724
預け金	26,478	24,258
その他	3,881	3,707
貸倒引当金	△18	△2
流動資産合計	64,444	62,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,964	12,058
工具、器具及び備品(純額)	2,450	2,576
土地	14,782	14,667
リース資産(純額)	531	480
建設仮勘定	530	175
有形固定資産合計	30,259	29,959
無形固定資産		
のれん	1,695	496
その他	4,628	5,722
無形固定資産合計	6,323	6,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,863	11,884
長期前払費用	2,477	1,827
敷金及び保証金	1,988	3,232
繰延税金資産	504	199
その他	524	1,867
貸倒引当金	△175	△166
投資その他の資産合計	13,183	18,845
固定資産合計	49,766	55,023
資産合計	114,210	117,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,611	11,095
短期借入金	52	—
リース債務	111	645
未払法人税等	1,817	938
賞与引当金	1,602	1,657
役員賞与引当金	57	78
工事損失引当金	—	57
本社移転関連費用引当金	—	342
その他	9,879	7,977
流動負債合計	23,133	22,793
固定負債		
社債	330	—
長期借入金	39	—
リース債務	336	1,584
繰延税金負債	—	203
退職給付引当金	214	113
役員退職慰労引当金	91	36
長期預り敷金保証金	99	103
その他	20	26
固定負債合計	1,131	2,068
負債合計	24,264	24,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	46,540	48,176
自己株式	△8,728	△8,727
株主資本合計	90,264	91,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	979
繰延ヘッジ損益	19	△2
為替換算調整勘定	△616	△565
評価・換算差額等合計	△631	411
新株予約権	88	147
少数株主持分	223	221
純資産合計	89,946	92,683
負債純資産合計	114,210	117,545

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	134,263	127,317
売上原価	102,108	98,140
売上総利益	32,155	29,176
販売費及び一般管理費	23,126	22,752
営業利益	9,028	6,423
営業外収益		
受取利息	287	186
受取配当金	84	509
持分法による投資利益	78	13
その他	136	151
営業外収益合計	587	861
営業外費用		
支払利息	24	12
投資事業組合運用損	27	54
その他	41	30
営業外費用合計	93	96
経常利益	9,523	7,188
特別利益		
固定資産売却益	1	8
関係会社株式売却益	5	—
投資有価証券売却益	0	1
事業譲渡益	76	—
特別利益合計	82	9
特別損失		
固定資産除却損	145	135
固定資産売却損	0	6
ソフトウェア一時償却額	215	414
投資有価証券売却損	2	13
投資有価証券評価損	1,597	7
会員権評価損	16	0
関係会社株式売却損	—	10
関係会社株式評価損	—	7
移転関連費用	—	367
退職給付制度終了損	—	26
のれん償却額	259	793
減損損失	—	220
子会社整理損	—	125
特別損失合計	2,237	2,129
税金等調整前当期純利益	7,367	5,068
法人税、住民税及び事業税	3,177	2,188
法人税等調整額	491	△360
法人税等合計	3,668	1,827
少数株主損失(△)	△262	△1
当期純利益	3,961	3,242

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
前期末残高	44,218	46,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
当期純利益	3,961	3,242
自己株式の処分	△0	—
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	2	—
当期変動額合計	2,322	1,635
当期末残高	46,540	48,176
自己株式		
前期末残高	△6,575	△8,728
当期変動額		
自己株式の取得	△2,154	△1
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△2,153	1
当期末残高	△8,728	△8,727
株主資本合計		
前期末残高	90,096	90,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
当期純利益	3,961	3,242
自己株式の取得	△2,154	△1
自己株式の処分	0	2
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	2	—
当期変動額合計	168	1,637
当期末残高	90,264	91,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△404	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,013
当期変動額合計	370	1,013
当期末残高	△34	979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△22
当期変動額合計	28	△22
当期末残高	19	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	51
当期変動額合計	△574	51
当期末残高	△616	△565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△455	△631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	1,042
当期変動額合計	△175	1,042
当期末残高	△631	411
新株予約権		
前期末残高	33	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	58
当期変動額合計	55	58
当期末残高	88	147
少数株主持分		
前期末残高	649	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△2
当期変動額合計	△425	△2
当期末残高	223	221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	90,323	89,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
当期純利益	3,961	3,242
自己株式の取得	△2,154	△1
自己株式の処分	0	2
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	1,099
当期変動額合計	△376	2,736
当期末残高	89,946	92,683

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,367	5,068
減価償却費	2,616	3,157
のれん償却額	551	977
減損損失	—	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△48
本社移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	342
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△113	251
固定資産除却損	145	135
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
ソフトウェア一時償却額	215	414
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,597	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	12
関係会社株式評価損	—	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	10
事業譲渡損益 (△は益)	△76	—
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△13
株式報酬費用	55	61
受取利息及び受取配当金	△372	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	631	△2,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,002	1,346
役員賞与の支払額	△86	△57
その他	1,946	△142
小計	11,912	8,887
利息及び配当金の受取額	402	832
利息の支払額	△24	△12
損害賠償金の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△4,590	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,666	6,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,010	1,521
短期貸付けによる支出	△185	—
有形固定資産の取得による支出	△2,353	△1,704
有形固定資産の売却による収入	4	171
無形固定資産の取得による支出	△2,069	△2,959
投資有価証券の取得による支出	△4,997	△2,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64	△9
子会社株式の取得による支出	△221	—
事業譲渡による収入	38	—
事業譲受による支出	△400	△7
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,350
その他	△242	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,347	△6,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△255	—
借入金の返済による支出	△160	△92
社債の償還による支出	△60	△750
リース債務の返済による支出	△427	△555
自己株式の取得による支出	△1,695	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,641	△1,606
少数株主への配当金の支払額	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,347	△3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,325	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267
現金及び現金同等物の期末残高	29,267	26,202

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社15社(間接保有2社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated ㈱カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 ㈱アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. エンプレックス(株)</p> <p>なお、イー・コマース・テクノロジー(株)については、平成20年6月30日に保有株式の一部を合併相手先であるソフトバンク・テクノロジー(株)へ譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。 当社は連結子会社のピリングソフト(株)を平成20年7月1日付で吸収合併いたしました。 また、平成20年9月12日付にて、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems(USA), Inc. がSAPコンサルタント企業であるB4 Consulting, Inc. の議決権の80%を取得し、連結対象としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社13社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated ㈱カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 ㈱アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 元普信息技术(上海)有限公司</p> <p>なお、Sumisho Computer Systems(USA), Inc. の連結子会社であったB4 Consulting, Inc. については、平成21年12月31日付で全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 エンプレックス(株)については、平成22年2月2日付にて特別清算手続が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス(※)</p> <p>(※)平成20年6月11日付にて株式を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)ヒューリンクスは当社が平成20年7月31日に保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc. (B4 Consulting, Inc.を含む)、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)ビリングソフトについては、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>この結果、売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び当期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社5社については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)パイオニア・ソフト イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)コンポーネントスクエアについては、平成21年12月22日付にて清算終了したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及び元普信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成21年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は4,058百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ733百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731百万円、1,525百万円、26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は17百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は208百万円であります。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、当連結会計年度において、一部の有形固定資産について耐用年数の変更をしております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が226百万円それぞれ減少しております。</p> <p>本社移転関連費用引当金の計上</p> <p>本社移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費等の費用について、合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,794.31円	1株当たり純資産額	1,847.95円
1株当たり当期純利益	78.10円	1株当たり当期純利益	64.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,961	3,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,961	3,242
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,722,373	49,953,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△5	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権の行使を仮定した場合に生じる持分変動差額)	(△5)	—
普通株式増加数 (株)	31,812	58,931
(うち新株予約権) (株)	(31,812)	(58,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,500株) 子会社エンプレックス(株)の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数 171株) 持分法適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストック・オプション (新株予約権の株式の数 第4回 396,300株 第5回 471,500株 第6回 454,800株)	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 持分法適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストック・オプション (新株予約権の株式の数 第6回 444,500株 第7回 491,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載を予定しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649	889
受取手形	436	395
売掛金	21,478	24,268
リース投資資産	56	571
有価証券	1,520	—
商品及び製品	3,226	3,322
仕掛品	1,397	1,387
原材料及び貯蔵品	13	10
前渡金	201	54
前払費用	2,935	3,249
繰延税金資産	1,474	1,641
預け金	25,900	23,500
関係会社短期貸付金	1,123	586
その他	577	355
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	60,988	60,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,779	11,953
構築物(純額)	9	8
工具、器具及び備品(純額)	2,306	2,466
土地	14,530	14,667
リース資産(純額)	503	459
建設仮勘定	530	175
有形固定資産合計	29,660	29,731
無形固定資産		
のれん	245	195
ソフトウェア	3,609	5,331
電話加入権	48	51
施設利用権	9	8
商標権	—	1
無形固定資産合計	3,912	5,587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,646	7,932
関係会社株式	8,435	7,080
従業員に対する長期貸付金	3	1
破産更生債権等	84	179
長期前払費用	2,447	1,820
敷金及び保証金	1,827	3,172
繰延税金資産	377	—
会員権	157	197
リース投資資産	—	1,465
その他	173	3
貸倒引当金	△100	△192
投資その他の資産合計	17,052	21,660
固定資産合計	50,625	56,979
資産合計	111,613	117,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	163
買掛金	9,320	10,746
リース債務	105	639
未払金	2,719	1,695
未払費用	456	489
未払法人税等	1,759	903
未払消費税等	261	234
前受金	5,031	4,990
預り金	145	167
賞与引当金	1,535	1,636
役員賞与引当金	57	78
工事損失引当金	—	57
本社移転関連費用引当金	—	342
その他	0	4
流動負債合計	21,600	22,149
固定負債		
繰延税金負債	—	123
リース債務	313	1,568
退職給付引当金	128	93
役員退職慰労引当金	79	34
長期預り敷金保証金	99	99
固定負債合計	620	1,918
負債合計	22,221	24,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	31,299
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	121	49
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	21,108	23,839
利益剰余金合計	45,200	47,859
自己株式	△8,269	△8,268
株主資本合計	89,383	92,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	951
繰延ヘッジ損益	19	△2
評価・換算差額等合計	△80	949
新株予約権	88	147
純資産合計	89,392	93,141
負債純資産合計	111,613	117,210

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	127,189	122,724
売上原価	97,207	94,608
売上総利益	29,981	28,116
販売費及び一般管理費	20,803	21,390
営業利益	9,177	6,725
営業外収益		
受取利息	252	197
有価証券利息	17	2
受取配当金	153	919
その他	118	185
営業外収益合計	543	1,305
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	29	—
投資事業組合運用損	27	54
その他	28	6
営業外費用合計	94	67
経常利益	9,625	7,963
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	68	—
事業譲渡益	76	—
抱合せ株式消滅差益	612	550
特別利益合計	758	560
特別損失		
固定資産除却損	95	102
ソフトウェア一時償却額	—	38
投資有価証券売却損	0	13
投資有価証券評価損	1,597	7
子会社株式評価損	1,120	—
関係会社株式評価損	—	1,177
会員権評価損	16	0
退職給付制度終了損	—	26
子会社整理損	—	718
移転関連費用	—	342
特別損失合計	2,830	2,425
税引前当期純利益	7,553	6,098
法人税、住民税及び事業税	2,855	2,147
法人税等調整額	514	△314
法人税等合計	3,369	1,832
当期純利益	4,184	4,265

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	215	121
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△93	△72
当期変動額合計	△93	△72
当期末残高	121	49
別途積立金		
前期末残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,472	21,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
プログラム等準備金の取崩	93	72
当期純利益	4,184	4,265
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,635	2,731
当期末残高	21,108	23,839
利益剰余金合計		
前期末残高	42,658	45,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	4,184	4,265
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,541	2,659
当期末残高	45,200	47,859
自己株式		
前期末残高	△6,575	△8,269
当期変動額		
自己株式の取得	△1,695	△1
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△1,694	1
当期末残高	△8,269	△8,268
株主資本合計		
前期末残高	88,535	89,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
当期純利益	4,184	4,265
自己株式の取得	△1,695	△1
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	847	2,661
当期末残高	89,383	92,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△403	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	1,051
当期変動額合計	303	1,051
当期末残高	△99	951
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△22
当期変動額合計	28	△22
当期末残高	19	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△412	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	1,029
当期変動額合計	332	1,029
当期末残高	△80	949
新株予約権		
前期末残高	33	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	58
当期変動額合計	55	58
当期末残高	88	147
純資産合計		
前期末残高	88,157	89,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△1,606
当期純利益	4,184	4,265
自己株式の取得	△1,695	△1
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	1,088
当期変動額合計	1,235	3,749
当期末残高	89,392	93,141

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「リース投資資産」は169百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において関連会社株式にかかる評価損209百万円が発生したため、前事業年度まで「子会社株式評価損」として表示しておりました子会社株式にかかる評価損(当事業年度967百万円)と併せて、当事業年度より「関係会社株式評価損」として表示しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1 平成22年6月下旬

① 新任取締役候補

取締役
執行役員いんなみ あつし
印南 淳(執行役員
流通・製造ソリューション事業部門副事業部門長
流通・サービスシステム事業部長)

② 新任監査役候補

監査役

こじま おさむ
小島 收(取締役 常務執行役員
社長付)

③ 退任予定取締役

取締役
常務執行役員こじま おさむ
小島 收

(監査役就任予定)

④ 退任予定監査役

監査役

こんどう もとき
近藤 材

(顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける業務系ソリューション、ERPソリューション、プラットフォームソリューションごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
業務系ソリューション	66,968	62,329	△ 4,639	△ 6.9
ERPソリューション	16,440	14,850	△ 1,589	△ 9.7
プラットフォームソリューション	50,854	50,137	△ 717	△ 1.4
合計	134,263	127,317	△ 6,946	△ 5.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、生産実績等をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	49,133	43,230	△ 5,902	△ 12.0
情報処理	35,746	36,033	+ 286	+ 0.8
システム販売	49,379	47,856	△ 1,522	△ 3.1
合計	134,259	127,120	△ 7,138	△ 5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア 開発	受注高	50,248	44,593	△ 5,655	△ 11.3
	受注残高	7,030	8,247	+ 1,216	+ 17.3

- (注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	49,182	43,376	△ 5,805	△ 11.8
情報処理	35,702	36,083	+ 381	+ 1.1
システム販売	49,379	47,856	△ 1,522	△ 3.1
合計	134,263	127,317	△ 6,946	△ 5.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。